



真岡市議会議員

お世話になります！

中村かずひこ通信

【発行元】 中村かずひこと未来をつくる会 〒321-4362 真岡市熊倉町3423-4
Tel. 0285-82-6285 e-mail tonpei@i-berry.ne.jp
ホームページ <https://www.nakamurakazuhiko.com>



vol.66



市民と市政のかけ橋になりたい！
 ☆お気軽に声をかけて下さい。
 あなたのお友達との井戸端会議、勉強会等。
 もお伺いいたします。
 お気づきの点がございましたら、どんなさいなことでも結構です。
 ぜひご意見を！

先頃発生した台風19号により、被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げます。

次回発行予定日
2月2日(日)
次回の「中村かずひこ通信」は
ご覧下さい。新聞の折り込みチラシを

9月定例議会報告 9/2▶9/30

9月定例議会が、9月2日(月)から30日(月)の29日間にわたって行われました。

今回、執行部から提出された議案は、平成30年度の一般会計・特別会計・水道事業会計の決算のほか、教育委員会委員や人権擁護委員などの選任、森林環境基金条例の制定、長田小学校校舎増築建築工事の請負契約など計22件で、いずれも原案通り可決されました。

代表質問

議員による質疑・一般質問は、9日(月)、10日(火)の2日間行われ、中村は9日の2人目として登壇。会派『もおか新時代』を代表して、5件の課題について質問しました。

執行部は答弁の中で、

- ◆真岡市のふるさと納税は、約3,200万円の赤字(平成30年度)であったこと
- ◆総合運動公園内に整備計画中の災害用備蓄倉庫は、令和5年度完成予定であること
- などを明らかにしました。

(中面に関連記事)



中村が行った代表質問の内容

1.新庁舎周辺整備事業について

- (1) 新たな図書館の蔵書数や閲覧スペース、駐車・駐輪スペース等について
- (2) 対象エリア周辺の空き家・空き店舗対策等について

2.ふるさと納税について

- (1) 平成30年度の収支状況について
- (2) さらなる財源確保に向けた取り組みについて
- (3) 制度自体の見直しについて

3.防災・減災対策について

- (1) 災害想上訓練のさらなる普及について
- (2) 救援物資保管のあり方について
- (3) 避難所のあり方について

4.協働のまちづくりについて

- (1) 「協働推進課」の設置について
- (2) 生涯学習講座『新・真岡市民大学』の立ち上げについて

5.起業家の育成・支援について

- (1) 市長の公約に対する自己評価について
- (2) インキュベーション・マネージャーの現状について
- (3) 起業家の活動拠点整備について

平成30年度 決算審査特別委員会

- また、26日(木)に行われた『平成30年度決算審査特別委員会』において、中村は以下の9項目について質疑を行いました。
- | | | |
|--------------------|---------------------|----------------------------|
| 1. 障がい児通所支援事業費について | 4. 地域共助活動推進事業費について | 7. もおかフィルムコミッショング運営補助金について |
| 2. 子ども学習支援事業費について | 5. 放課後児童健全育成事業費について | 8. 河川総務費について |
| 3. 老人福祉費について | 6. 保育所費について | 9. 不登校対策費について |

夢あるまちづくりに向けて 建議要望を市長に提出



9月定例議会の最終日である9月30日(月)、中村が代表を務める会派『もおか新時代』は、令和2年度の予算編成に対する建議要望を、石坂市長に提出しました。

今年5月の会派結成後、初めてとなる建議要望には、合計で40項目の要望が盛り込まれました。

『もおか新時代』が提出した建議要望の内容については、中村のホームページ(9月30日の日記)に掲載しましたのでご覧ください。



皆様、ぜひ
お越しください！



第2回『議会報告会・意見交換会』を開催します

真岡市議会では、昨年度に継続して市民の皆様に向けて『議会報告会・意見交換会』を開催します。

日時 10月28日(月) [午後7時~] 会場 青年女性会館

《 今回は、各常任委員会に関連するテーマを設定し、皆様との意見交換を行います。》

- | | | |
|--|---|---|
| ■ 総務常任委員会
『公共交通について』
『防犯・防災について』 | ■ 産業建設常任委員会
『いちごサミットについて』
『市街地の活性化について』 | ■ 民生文教常任委員会
『タブレットを活用した教育について』
『高齢者の介護について』 |
|--|---|---|

多くの皆様の
ご参加をお待ち
しております。

昨年行われた『議会報告会・意見交換会』の様子



中村かずひと議会レポート

9月定例議会 代表質問

質問:中村かずひこ

1.新庁舎周辺整備事業について

質問 『新庁舎周辺整備事業』は、現在は水道庁舎、建設部棟、教育委員会棟などがある約5,500m²を対象エリアとしている。

この事業では、図書館や子育て支援施設の整備が検討されている。

中心市街地の限られた敷地に、市立図書館を移転させる訳だが、蔵書数や閲覧スペース、駐車場・駐輪場などは、どの程度確保できる見込みなのか。

質問 『新庁舎周辺整備事業』の計画を見ると、対象エリアが新庁舎の向かい側の部分にとどまっているという印象を抱く。

予算が限られているとは言え、市長が掲げる『中心市街地リノベーション』を目指すのであれば、より広いエリアでの空き家・空き店舗対策を考えるべきではないのか。

答弁 現在、真岡市の図書館は、市立図書館、二宮図書館、市民館西分館図書室の2館1室で運営を行っており、それぞれの機能や役割を総合的に考え、図書館利用者の利便性向上を目指していく。また、駐車場・駐輪場については、今年度策定する『新庁舎周辺整備基本計画』において検討していく。

答弁 『新庁舎周辺整備事業』の商業機能については、施設整備だけではなく、木綿会館や久保記念観光文化交流館など周辺の観光拠点と絡めて、一体的に整備することが不可欠である。そのための空き家・空き店舗対策は、行政の取り組みだけで解決できるものではなく、民間と一緒に進められるよう検討していく。

2.ふるさと納税について

質問 自分の故郷に、自分の意思で納税できる制度を、という問題提起から、平成20年に『ふるさと納税』の制度がスタートしている。

しかし、最近は本来の目的からかけ離れ、各自治体の返礼品の中身が競われるようになってしまった。

平成30年度における真岡市の『ふるさと納税』の収支状況は。

答弁 真岡市の平成30年度における『ふるさと納税』の収支状況は、寄附件数が563件、寄附金額は1,079万7千円だった。そこから、返礼品代やシステム使用料などの経費559万円、さらに、真岡市民が他の自治体に寄附をしたことによる控除額3,727万2千円を差し引くと、3,206万5千円の赤字となっている。

質問 現在、真岡市が取り組んでいる『ふるさと納税』のPR活動で最も中核をなすのは、インターネットを活用し、全国の不特定多数の人々に向けたものである。しかし、これは全国の多くの自治体で実施しているものであり、返礼品以外で差別化を図ることは難しい。

『ふるさと納税』の原点に立ち返れば、市外在住の真岡市出身者にもっと目を向けるべきだと思う。現在作成しているパンフレットの改善など、PR方法を見直してはどうか。

答弁 『ふるさと納税』の寄附先として真岡市が選ばれるよう、いちごサミットを契機に、いちご、真岡木綿、SL関連商品などにより、市の知名度アップと返礼品の充実を図っていく。また、市外の人々が集まる各種イベントにおいて、真岡市への『ふるさと納税』を呼びかけていく。

質問 『ふるさと納税』を活用した場合、返礼品を受け取ることができるように加え、今住んでいる自治体の住民税も控除される。その一方で、控除によって不足した財源をカバーしているのは『ふるさと納税』を活用していない納税者であることを考えると、この制度は税負担の公平性という面で明らかに課題がある。

『ふるさと納税』については、制度自体を見直す必要があるのではないか。

答弁 『ふるさと納税』については、平成29年4月の総務大臣通知により、返礼割合を3割以下にすることや、価格が高額なものを返礼品として送付しないよう要請するなど、制度の健全な発展に向けて改革が進められてきた。全国市長会でも、総務大臣通知を踏まえた対応を行う旨の申し合わせをしているところであり、今後も制度の活用を図っていきたいと考えている。

3.防災・減災対策について

質問 災害図上訓練は、通常の防災訓練と比べて手軽にできるため、市民の勉強会や職員研修などで取り組んでいる自治体も多い。

真岡市内でも、昨年8月に鶴田・八條・西田井の3自治会が合同で、災害図上訓練を実施し、小中学生を含む数多くの地域住民が参加した。

今後、防災意識の高揚のためにも、災害図上訓練を一層普及させる必要があると思うが。

答弁 災害図上訓練は、地域ごとの実施が効果的であると考えている。そのため、防災座談会や市のホームページなどで、積極的に周知を図っていく。また、開催などについて相談を受けた際には、専門家の指導が必要になるため、防災士などに依頼し、日程の調整を図るなど実施に向けて支援をしていく。

質問 昨年8月の災害図上訓練で、参加者から『水害が発生した場合、西田井小学校区に救援物資は届くのか』との声があがつた。その時点で、真岡市の救援物資は、旧長沼北小学校に保管をしていた。救援物資を川沿いに集約しているという状況は決して好ましくない。

現在は、廃校となった小学校跡地において、一時的には言え分散化をしているが、今後の備蓄倉庫の整備計画は、どのようにになっているのか。

答弁 これまで、備蓄飲料水や簡易仮設トイレなどは、旧長沼北小学校の1ヶ所で保管をしていたが、現在は6ヶ所（芳賀広域行政事務組合、旧長沼北小学校、旧中村東小学校、旧中村南小学校、旧山前南小学校、旧東沼小学校）に仮置き保管をしている。今後、総合運動公園内に、備蓄倉庫を令和5年度までに整備予定であり、数ヶ所に分散化できるよう検討していく。

質問 避難所のあり方について、見直しが必要な部分があるのではないか。①河川付近の住民から、水害発生時の避難場所について不安の声が寄せられているが、今後の対応は。

②高齢者や障がい者などの『要支援者』を対象とした『福祉避難所』の整備状況と今後の対応は。

③東日本大震災では約3,500の方々が『災害関連死』で亡くなったと言われている。その対応について、真岡市の地域防災計画に盛り込む必要があると思うが。

答弁 ①市内50ヶ所の避難所のうち、19ヶ所が浸水想定区域内にある。水害が想定される場合は、発生前に避難準備情報などを発令し、浸水の可能性のない避難所を開設する。また、防災マップは、次回の改定時により分かりやすくなるよう検討していく。②現在、真岡市では12施設と福祉避難所として協定を結んでいる。今後もさらに増やしていきたいと考えており、新たに開設される社会福祉施設などに協力を呼びかける。③地域防災計画に『災害関連死』対策を盛り込む予定はないが、避難者に特別な配慮が必要な場合は、栃木県災害福祉チームなどに支援要請をし、適切に対応をしていく。

4.協働のまちづくりについて

質問 真岡市では、市民との協働推進に関する部署について、NPO・ボランティア活動や国際交流が市民生活課、自治会活動が総務課、地域公民館や男女共同参画が生涯学習課と、所管が分散している。

窓口を一本化させて『協働推進課』のようなものに再編成をしてはどうか。来年の新庁舎オープンは、組織機構を見直す絶好の機会であると思われるが。

答弁 現在、自治会や地域づくり事業、NPOやボランティア支援、地域公民館のみならず、ごみの減量や子育て支援など、市民との協働推進を様々な部署が担当している。それらの事業を一元化した場合、所管する事務量が膨大になり、大規模な組織が必要となる。限られた人員で効率的な行政運営が行えるよう、当面は現行の体制で協働のまちづくりを進めていきたい。

【答弁者】

石坂 真一	市長
成毛 純一	総務部長
関 一美	市民生活部長
添野 郁	産業部長
加藤 敦美	教育次長

質問 これからの地域活性化について考えた時、市民が自ら考え、行動するということが求められる。そのためには何よりも人材の育成が欠かせない。
益子町には、住民達が地域の良さや問題点を学びながら、協働のまちづくりの実践者になることを目指した『ましこ町民大学』という生涯学習講座がある。
真岡市においても『新・真岡市民大学』のような取り組みは必要ではないのか。
※以前、著名人の講演会などを行う『真岡市民大学』という事業があったので、今回あえて『新』という文字を付け加えた。

答弁 地域力を向上させるために、**協働のまちづくり**を担う**人材の育成**は、重要な**行政課題**であると考えている。これまで、真岡市では『出前講座行政編』で人材育成の機会を設けてきた。さらに、コラボーレもおかでも、各種のスキルアップ講座などを実施してきたところである。今後、協働のまちづくりをさらに進めるため『新・真岡市民大学』の立ち上げを**調査研究**していく。

5.起業家の育成・支援について

質問 真岡市は、平成26年に『創業支援等事業計画』を策定し、起業家の支援策に取り組んできた。加えて、**市長も公約の1つとして『ローカルベンチャー企業創出支援』**を掲げている。就任から2年が経過したが、どのように自己評価をしているのか。

答弁 平成29~30年度の主な実績として、『**創業セミナー**』を14回開催し、延べ**122名**の参加。『**女性創業塾**』を8回開催し、延べ**138名**の参加があった。そのような取り組みの結果、2年間で**11名**が創業に至っており、一定の成果があげられているものと考えている。

質問 平成28年に、**真岡商工会議所の職員1名が『インキュベーション・マネージャー』の資格を取得し、起業家や起業志願者からの様々な相談に応じる環境**が整ったところである。これまでの相談内容や件数はどのようにになっているのか。また、そのほかに起業家の育成に向けて行っている取り組みとは。

答弁 これまで『インキュベーション・マネージャー』に対しては、**年間約20件の相談**があり、その内容は、創業時の**事業計画作成**や**売上等の目標設定**、**資金調達方法**などであった。今後は、起業に興味のある方にも気軽に利用していただけるよう、市の広報紙や会議所だより、各ホームページなどを活用して、さらなる周知を図っていく。

質問 真岡市内で**起業しようとしていた若い人材が、活動場所がない**という理由で**市外に流出**してしまうケースが散見されている。現在、真岡商工会議所の事務所内に、起業家支援のための『**インキュベーション施設**』が2部屋と、荒町に小売業を対象とした『**チャレンジショップ**』が整備されてはいるが、決して**十分な数ではない**。今後さらなる拡充が必要ではないか。

答弁 起業家や志願者のニーズを把握することは重要であると考えている。**真岡商工会議所と連携**を図って**意向調査**を行うとともに、『**新庁舎周辺整備事業**』で行う**サウンディング調査**においても民間事業者の意見を聴取していく。また、起業家にとって利用しやすい環境の整備についても、引き続き調査研究を進めていく。

再質問

新庁舎周辺整備事業(図書館の整備)について

要望 先ほどの答弁で、図書館の利便性向上を目指していくという話を聞き、大変安心をしている。
市立図書館の移転が新聞で報じられて以降、中心市街地の限られたスペースの中に整備されることもあって**利便性は確保されるのか**と、市民から尋ねられる機会が増えてきた。図書館は『まちの知的財産』である。ぜひ、真岡市にふさわしい図書館整備をお願いしたい。

新庁舎周辺整備事業(商業施設の整備)について

質問 『新庁舎周辺整備事業』では、商業施設の整備も期待されたが、**民間事業者とのサウンディング調査**の結果『物販を行うことは難しい』との評価を受けている。しかし、それでは『中心市街地のにぎわい創出』という役割が果たせるのか疑問が残る。市長としては、商業施設の整備をどのように考えているのか。

答弁 この施設整備は、市の支出を抑制するためにも、**PF1方式**(民間の資金・ノウハウを活用)で進めたい。**民間事業者が参加しなければ事業は成立しない**。その辺りも十分に考慮して、協議を進めていかねばならないと思っている。

ふるさと納税について

質問 平成16年ごろから、日本では『三位一体改革』が急速に進み、**平成16~18年度**の3年間で、**地方交付税が約5兆円削減**されている。その後、平成20年に『ふるさと納税』がスタートしたので、**地方交付税の一部を補完**する制度とも言えるが、最近の返礼品騒動を見ていると**疑問を抱かざるを得ない**。『ふるさと納税』が維持されるべきか否かについて、市長はどう考えているのか。

答弁 本来『ふるさと納税』は、自分が生まれ育った故郷に少しでも還元していくという大きな目的があったはずだが、現在は富裕層が、色々な返礼品を目的としており、**当初と趣旨が大きく違ってきて**いる気がしている。大変に難しい問題だが、国がしっかりと**地方のあり方**を、もう一度検討する時期に来ているのではないかと思っている。

要望 今のところ『1人勝ち』と言われている**東京都**でさえ、**2025年**ごろから人口減少に陥ると予想されている。地方が疲弊した結果、**最終的には都会も疲弊**していくことである。過去の地方交付税の使い方については各自治体とも反省すべき点があるが、地方を守ることは大変重要だと思う。ぜひ、**財政全体のあり方**について、**市長にも市長会などで発信**をしていただければと思う。

救援物資保管のあり方について

質問 **総合運動公園内に備蓄倉庫**の整備が完了するのが、令和5年度のことだった。また、分散化も計画していくことで高く評価したい。ただし、整備にあと**4年かかる理由**は何か。

答弁 これは**整備計画に基づき**、令和5年度ということで予定している。

要望 計画ということは理解するが、市民の生命にも関わることなので、**前倒しが可能であれば検討**をしていただきたい。

協働推進課の設置について

要望 今回、県内14市の状況を調べてみたが、自治会とNPO法人などの**市民活動の窓口**を、真岡市のように**分けているのは矢板市と那須烏山市だけ**で、**他の11市は一元化**されている。県内他市と違うやり方をしているのだから、真岡市が横の連携を図るにも、色々と課題があると思われる。また、自治会の担い手が減少する中では、市民活動団体に協力を求める機会も、今後増えるであろうし、窓口の一元化は考えなくてはならないことである。付け加えると、真岡市のように**男女共同参画を教育委員会が担当**している自治体も**減少傾向**にある。行政が率先して男女共同参画を進めるのであれば、市長部局が担うのが自然の流れである。来年の**新庁舎開設**を控えて、それに**ふさわしい組織**をご再考いただきたい。

起業家の育成・支援について

質問 『空き家バンク』の現状を見ると、**真岡市全体でも2店舗**しか登録されていない(荒町、久下田各1店舗)。この状況では、**市内で起業**することは**あまりにも難しい**。

答弁 空き家・空き店舗の活用というのは、個人所有であるのに加え、地権者が地元を離れている場合もあって非常に難しい。例えば、**広島県尾道市**では**40代の人物**が**NPO**を**立ち上げ**、**空き店舗問題**を**解消**している。また、最近のオリオン通りの状況を見ていても、民間と行政が一体とななければ、こうした事業進んでいかないのではないかと思っている。

要望 まちづくりに若い民間の力が欠かせないからこそ**新・真岡市民大学**のような、**人材育成の取り組み**が必要なのだと要望させていただきたい。



1

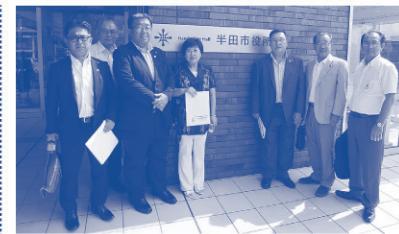
総務常任委員会視察
[7月30日~8月1日]

視察地：三重県松阪市
愛知県半田市

2

議会活性化等検討委員会視察
[8月20日~21日]

視察地：神奈川県横須賀市
神奈川県藤沢市



松阪市

松阪市は、人口減少に伴い、従来からあった民間路線バスなど、公共交通の廃止・縮小が大きな課題となっていました。

そのため、市直営の路線バスのほか、主に合併前の旧町をエリアとする『コミュニティバス』を運行させてきました。

しかし、それだけでは市域を十分にカバーしきれないため、現在策定中の

『第2次公共交通網形成計画』では、公共交通網の空白地帯にコミュニティバスやデマンドタクシーなどの配置を計画するなど、さらなる利便性の向上を目指している。

計画策定にあたって、地域住民を徹底的に巻き込み、各小学校区での意見交換を重ねてきた点も、同市の取り組みの大きな特徴と言える。

半田市

半田市では、スマートフォンのアプリを活用して、市民が道路の破損・冠水、倒木、街灯の故障、不法投棄などについて、行政に直接改善を求める『マイレボはんだ』を平成26年からスタートさせている。

現在、こうした取り組みは、半田市をはじめとして全国で21自治体が行っているという。

単純に『住民=お願いをする側』、『行政=お願いを聞き、解決する側』という構図になってしまふうで、その点は懸念材料のように思えたのも事実。

しかし、行政に対する要望・苦情を、どこに伝えればいいのか分からぬという市民も決して少なくない。市民から行政への連絡手段を1つ増やすという意味では、十分検討に値する事業である。

今回の視察では、右記の金額が公費でまかなわれました。
※当然のことですが、視察中の飲食代は全て議員の個人負担です。
※議員日当(3,300円×3日)の是非については、今後も課題としていきたいと考えております。

総額	73,040円	出所	議会費のうち旅費
内訳	交通費、宿泊費、議員日当		



横須賀市

横須賀市議会が、議会改革に取り組み始めたのは平成10年頃からで、全国的に見ても非常に早い。現在は『議会改革の第2ステージ』と位置付け、議会全体の政策立案能力の向上に挑んでいる。

平成28年に関東学院大学との協定を結び、翌29年には議会内部に『政策検討会』を設置。これまでに、ごみ屋敷対策やがん対策の条例を議員主導で制定させてきた。

今後、真岡市議会でも、議員の政策立案能力の向上は大きな課題と言える。そうした中で、外部機関との連携強化や、全議員がまとめて政策立案を進める『チーム議会』という意識づけは参考にしていかねばならないことだと感じた。

今回の視察では、右記の金額が公費でまかなわれました。
※当然のことですが、視察中の飲食代は全て議員の個人負担です。
※議員日当(3,300円×2日)の是非については、今後も課題としていきたいと考えております。

総額	32,240円	出所	議会費のうち旅費など
内訳	交通費、宿泊費、議員日当		



コラム すーむあっぷ

『ふるさと納税』について考える

『ふるさと納税』について総務省のホームページを見てみると、都会に住む地方出身者が、故郷の自治体に自分の意思で納税できる制度を、という思いからスタートしたと書かれている。

しかし、平成20年のスタートから10年以上が経過し、最近は本来の目的から大きくかけ離れ、各自治体の返礼品の豪華さが競われるようになってしまっている。

さて、先頃の9月定例議会で、真岡市における『ふるさと納税』の收支状況について質問をしたところ、平成30年度の実績で、寄附による収入は1,079万7千円とのことだった。そこから、返礼品代や事務的な経費、さらに真岡市民が他の自治体に『ふるさと納税』として寄附をした金額を差し引くと、3,206万5千円の赤字になっていることが明らかとなった。

ちなみに、これまで数年間の收支状況を調べてみると、次の通りである。

平成27年度	平成28年度	平成29年度
+210万8千円	-1,448万4千円	-2,423万5千円

真岡市でも返礼品の充実化を図り、特産品のいちごなどを前面に押し出したことにより寄附件数や金額は伸びたものの、各自治体間での“返礼品合戦”の中で、市外への流出金額も大きく増え、結果として赤字額が増加の一途をたどっている。

現在、真岡市が行っているPR方法は、インターネットを活用し、全国の不特定多数の方々に向けたものが中核をなしている。インターネット自体は今後も維持されるべきだろうが、すでに全国の各自治体が取り組んでいるということを考えれば、差別化を図ることは極めて難しい。

冒頭でも紹介した『ふるさと納税』の出発点を考えれば、もっと真岡市の出身者にこそ目を向けるべきで、そうした取り組みがこれまで欠けていたのではないか。9月定例議会の一般質問では、そのようなことも問題提起をさせていただいた。

しかし、最近の返礼品騒動を見るにつけ『ふるさと納税』については、制度そのものを見直す必要があるのではないかと思うのである。

『ふるさと納税』によって返礼品を受け取るのに加え、今住んでいる自治体の住民税も控除される。では、控除で不足した財源を一体誰が補っているのか考えると、それは『ふるさと納税』を活用していない納税者なのである。税負担の公平性という観点で見ると、明らかに課題がある制度と言える。

無論、真岡市だけが『ふるさと納税』のステージから下りることは現実的ではないが、その一方で制度の根本的な見直しに向けた議論も必要ではないだろうか。

そもそも、都会に住む地方出身者が育つまでにかかった公費の一部を地方に還流させることができれば、それは従来『地方交付税』が担ってきたはずである。わが国では『三位一体改革』により、平成16年から18年にかけて『地方交付税』が5兆円も削減されたという現実を忘れてはならない。

中村かずひこ活動日誌

7月

1日	あいさつボランティア
2~3日	全国若手市議会議員の会OB会研修会 (滋賀県東近江市、近江八幡市)
3日	近江八幡市を個人視察 (景観法に基づいたまちづくり)
7日	西真岡こどもクリニック「七夕講演会」 コットンウェイ硬式野球俱楽部壮行会
8日	あいさつボランティア
10日	叙勲祝賀会
11日	議会だより編集委員会
14日	大田山地区ミニティーホーム
15日	真岡自然観察会総会・バス研修 (於:福島県下郷町ほか)
21日	東沼地区ミニティーホーム
23日	議員協議会
24日	会派『もおか新時代』勉強会
25日	福田克之・さくら市議などと面会(於:宇都宮市)
26~28日	真岡の夏祭り
30~8/1日	総務常任委員会行政視察 (三重県松阪市、愛知県半田市)

8月

2日	全国地方議会サミット2019(於:東京ピックサイト)
3日	八月の会「今、次世代に伝えたいこと」 東郷団地夏祭り
5日	議員協議会 関東若手市議会議員の会総会(於:群馬県前橋市)
7日	真岡新聞音響作業(『ひばりの会』の活動として) 会派『もおか新時代』ミーティング
8日	県南6市議会議長会議研修(於:佐野市)
11日	『わかば会』奉仕作業
15日	全国戦没者追悼式(於:東京 日本武道館) 靖國神社参拝
19日	全国若手市議会議員の会OB会総会・研修会 (茨城県守谷市、つくば市)
20~21日	議会活性化等検討委員会視察研修 (神奈川県横須賀市、藤沢市)
23日	小島実・鹿沼市議と面会(於:鹿沼市)
24日	大谷の夏祭り もおか木綿ふるさと踊り
26日	会派代表者会議 議会運営委員会 議員協議会 会派『もおか新時代』勉強会
28日	一般質問の通告書を提出
29日	質疑・一般質問調整会議 ※その後、担当課との接見 鹿沼市議選の応援
30日	全国手をつなぐ育成会連合会 小島幸子副会長などと面会(於:板木市) ときわ町夜店市

9月

1日	板木県・真岡市総合防災訓練 『わかば会』創立50周年祝賀会
2日	あいさつボランティア 9月定例議会開会 表彰審査委員会 会派『もおか新時代』ミーティング
7日	真岡東中学校運動会 真岡中学校運動会
9日	質疑・一般質問1日目 ※この日、2人目として登壇
10日	質疑・一般質問2日目 議会活性化等検討委員会
11日	会派『もおか新時代』ミーティング
12日	民生文教常任委員会を傍聴
14日	真岡小学校運動会 亀山小学校運動会
17日	産業建設常任委員会を傍聴
18日	会派『もおか新時代』ミーティング
19日	総務常任委員会 1日目
20日	総務常任委員会 2日目
21日	真岡西小学校運動会 真岡東小学校運動会
22日	明治大学公共政策大学院シンポジウム&ホームカミングデー(於:東京 明治大学)
24日	交通安全指導(高間木の交差点にて) 決算審査特別委員会通告締め切り ※その後、市の担当課と接見
26日	決算審査特別委員会 議会だより編集委員会
29日	大谷地区敬老会
30日	あいさつボランティア 9月定例議会閉会 会派建議要望を市長に提出